

特別企画：新潟県内企業 新型コロナ前との業績比較調査

コロナ前との比較、売上高は減少傾向が続く 利益は半数の企業がコロナ前を上回る

～業種や年商規模で温度差も～

はじめに

新型コロナウイルス感染拡大が鮮明になってから2年が経過した。この間「巣ごもり需要」「新しい生活様式」「外出自粛」「供給制約」をはじめとした数多くの事象が企業活動に大きな影響を与えた。コロナ禍が続くなか、新潟県内企業の決算はどのように推移しているのだろうか。帝国データバンク新潟支店は2022年2月末時点の企業概要ファイル「COSMOS2」（147万社収録）において、速報値を検証するため「2018年10月期～2019年9月期」から「2020年10月期～2021年9月期」を今回の調査対象期間に設定。3期連続で年売上高と利益額（当期純利益）が比較可能な新潟県に本社がある企業8457社を抽出し、年売上高、利益額別などでコロナ禍の影響を分析した。

<今回の調査対象期間の定義>

- ① 2019年（2018年10月期から2019年9月期決算）＝コロナ前
- ② 2020年（2019年10月期から2020年9月期決算）
- ③ 2021年（2020年10月期から2021年9月期決算）＝最新決算

調査結果（要旨）

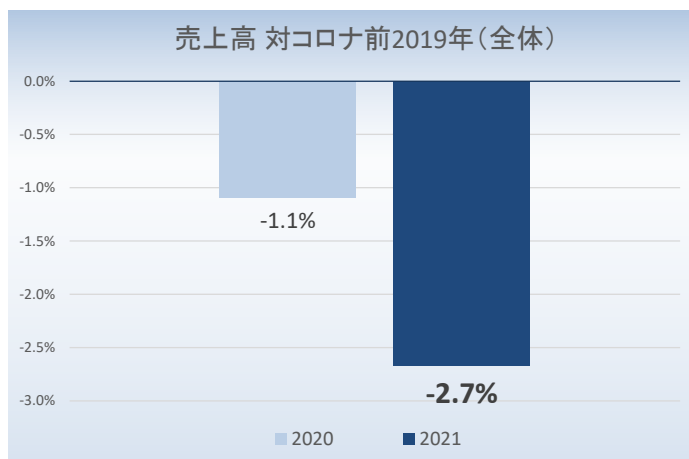
1. コロナ前の決算との比較、2021 年の売上高合計は 2.7%減少。利益額合計は 3.9%減と減少ながら前年より改善
2. 業種別、「不動産」「運輸・通信」「製造」の売上高はコロナ前から大きくマイナス。プラスは「小売」のみ
3. 規模別、年商「1 億円未満」＝規模が小さい企業の売上高、利益額がコロナ前と比べて大きく減少。年商規模上位は概ねコロナ禍から業績回復へ
4. 増収企業は全体の 37.6%、増益企業は 5 割。増収増益は全体の 27.1%

1. 売上高・利益 概要

最新決算、売上高の合計はコロナ前と比較して減少傾向が続く

新潟県内企業8457社について、新型コロナ感染拡大における企業業績への影響を調べたところ、2021年（2020年10月期から2021年9月期決算）の売上高合計は、コロナ前の2019年（2018年10月期から2019年9月期決算）と比べて2.7%減少した。

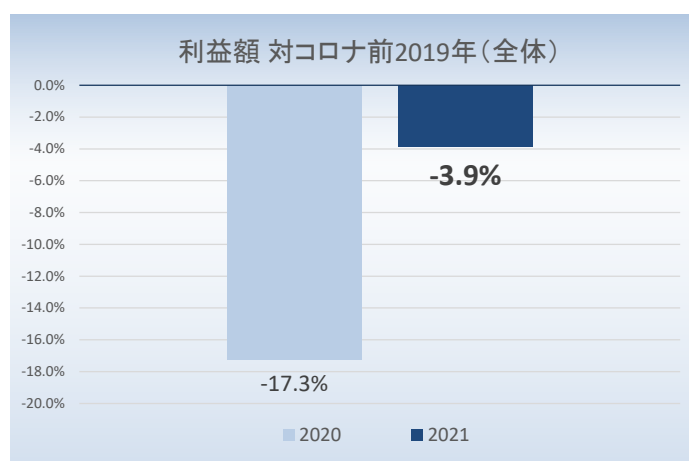
コロナ禍の影響を一部反映した2020年（2019年10月期から2020年9月期決算）については、同1.1%減だった。2020年以降、売上高合計は、2期連続で減少するかたちとなった。



利益額 コロナ直後の大きなマイナスからは揺り戻し傾向に

利益額に目を向けると、2021年（2020年10月期から2021年9月期決算）の利益額合計は、コロナ前と比較すると-3.9%だった。依然としてコロナ前には戻っていないものの、経営効率を引き上げる企業の動きがみられたほか、小売の業界上位企業（ホームセンターや食品スーパー）の多くがコロナ前を上回る利益を計上し、全体を押し上げた。さらに、国をあげて展開された各種支援金が、給付要件を満たす企業の資金繰り（営業外収益）に大きなプラス要因として働いた。

なお、2020年（2019年10月期から2020年9月期決算）の利益額合計は、コロナ前と比べて17.3%減だった。個別企業に注目すると、2020年3月決算の大手メーカーが中国の都市封鎖の影響などで減産および減益を余儀なくされた事例や2020年4月決算の大手運送業者など、最終四半期に新型コロナの影響を大きく受けて売上高が急減、経費圧縮が追いつかず大幅な赤字決算を余儀なくされた事例などがあった。

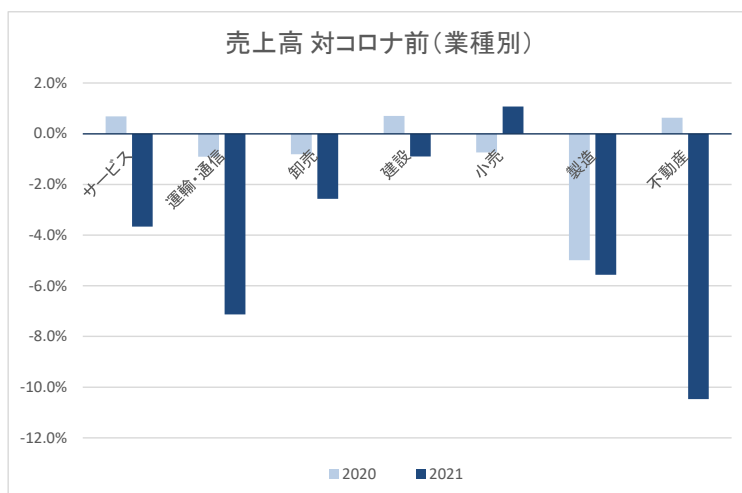


業種別 売上高

売上高（2021年）を業種別（主要7業種）にみると、コロナ前との比較で売上高が上回ったのは、「小売」のみ。他方、「不動産」など6業種はマイナスとなった。

小売は業界上位のホームセンターなどが、店舗網の拡大に加えて巣ごもり需要も取り込みコロナ禍においても事業規模が拡大、業種全体の売上高を押し上げた。

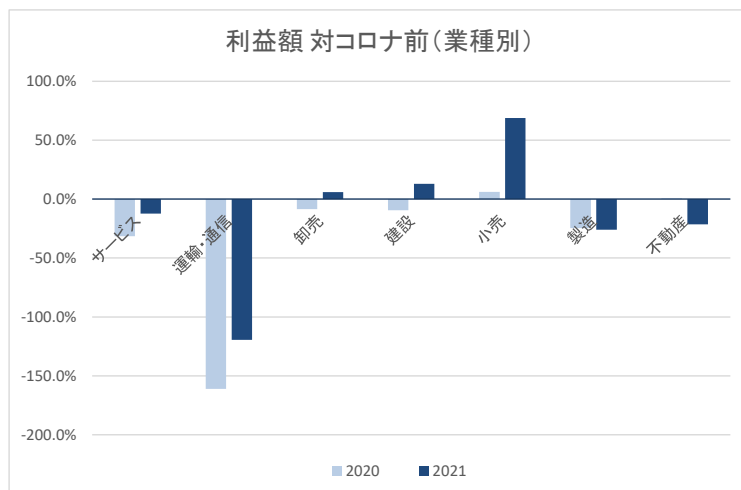
「不動産」については、商業施設をはじめとしたテナント物件が感染防止策として一定期間、休館対応を実施。この賃料減免などで売上高が大きく落ち込んだ事例もあった。



業種別 利益額

利益額（2021年）を業種別にみると、主要7業種のなかで「小売」「建設」「卸売」の3業種について、利益額がコロナ前を上回った。

他方、「運輸・通信」など4業種の利益額は、コロナ前を下回るかたちとなった。「運輸・通信」は、コロナ禍において供給制約が鮮明になった原材料や部品（貨物）などの動きが鈍化。利幅の取れる受注が減少したほか、燃料価格の高騰も利益額を押し下げる要因となった。さらに交通部門を手がける企業は、コロナ禍における人流減少や観光需要の急減を背景に、大規模な減便を強いられる事例も散見された。

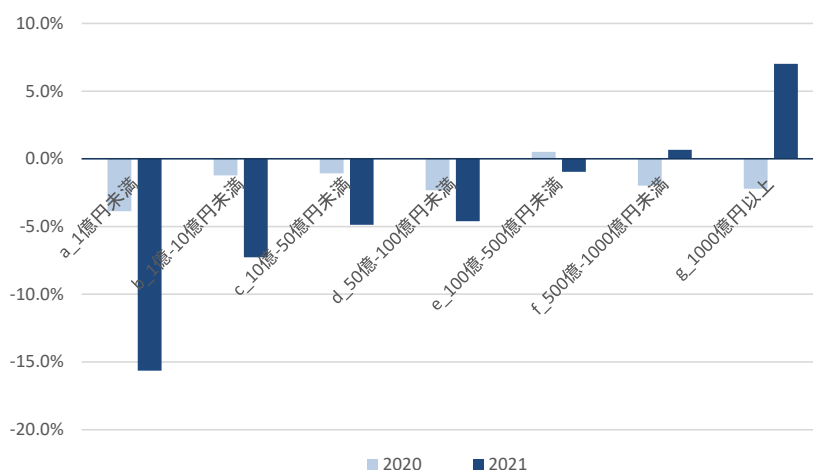


規模別 売上高・利益額

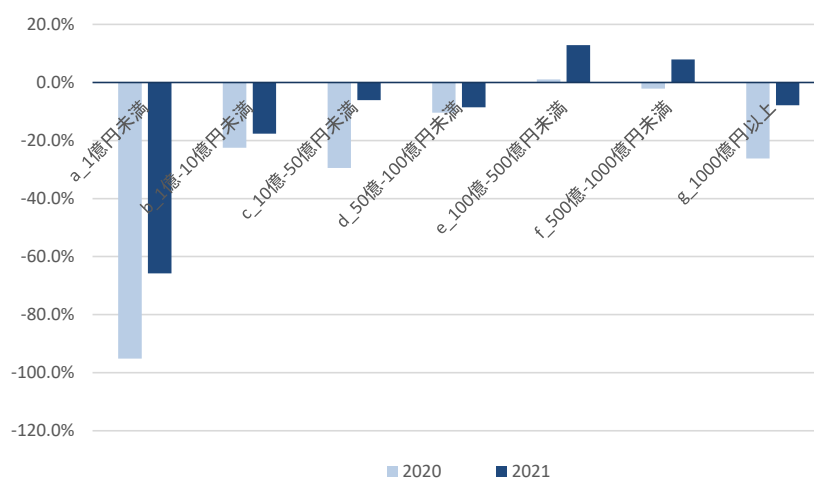
売上高（2021年）について、年商規模別にみると、年商「500億円-1000億円未満」「1000億円以上」と、規模の大きい企業の売上高はコロナ前を超えている。特に「1000億円以上」については、コロナ前の売上高から7.0%増加した。一方、「1億円未満」と規模が小さい企業については、コロナ前の売上高から15.6%減少するなど、全レンジのなかで減少幅が最大となった。

利益額（2021年）に目を向けると、年商「100億円-500億円未満」「500億円-1000億円未満」の企業についてコロナ前よりも利益額が増加した。「1億円未満」の企業については、全レンジのなかで最大の減少幅（-65.8%）だった。

売上高 対コロナ前（規模別）



利益額 対コロナ前（規模別）

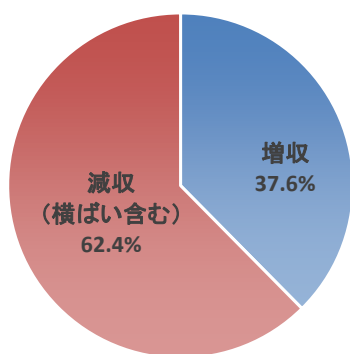


2. 増収や増益の企業割合

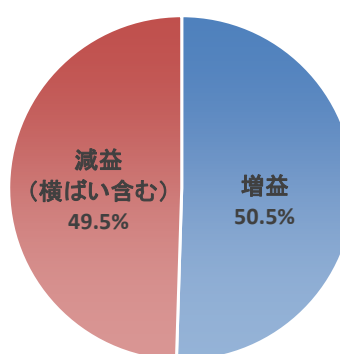
コロナ前との比較 売上：増収は37.6%にとどまる、利益：5割の企業がコロナ前を上回る

コロナ前の決算と最新決算の売上高を比較すると、増収企業の割合は37.6%にとどまった。また、コロナ前と利益額を比較すると、増益企業は全体の半数におよんだ。このうち増収増益の企業は全体の27.1%となり、コロナ前を上回る業績をあげた。なおコロナ前との比較で減収減益となった企業は全体の38.0%だった。

コロナ前との売上比較
2021年



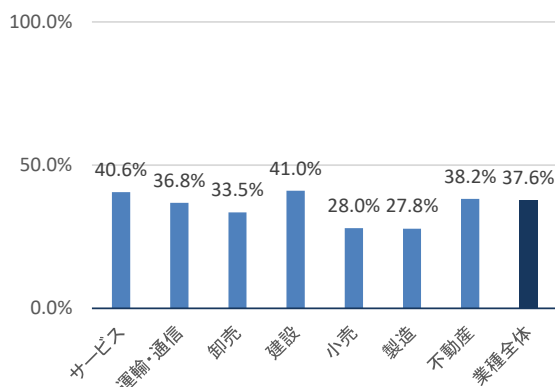
コロナ前との利益比較
2021年



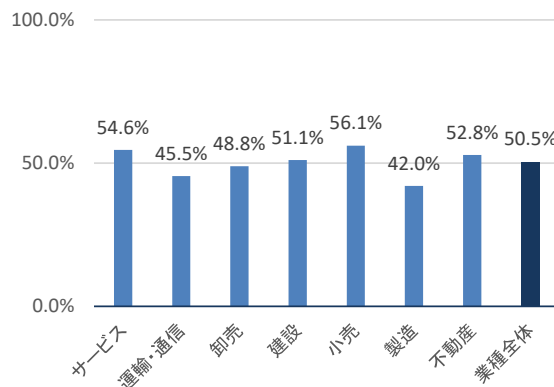
業種別

業種別にみると、コロナ前の決算と比較し、増収となった企業の割合は、主要7業種すべてで半数を割り込んだ。最高は建設（41.0%）、最低は製造（27.8%）となった。また、増益企業の割合については、小売など4業種が50%を超えた。製造に関しては増収・増益の双方で低位にとどまった。

対コロナ前 増収企業の割合(業種別)
2021年



対コロナ前 増益企業の割合(業種別)
2021年

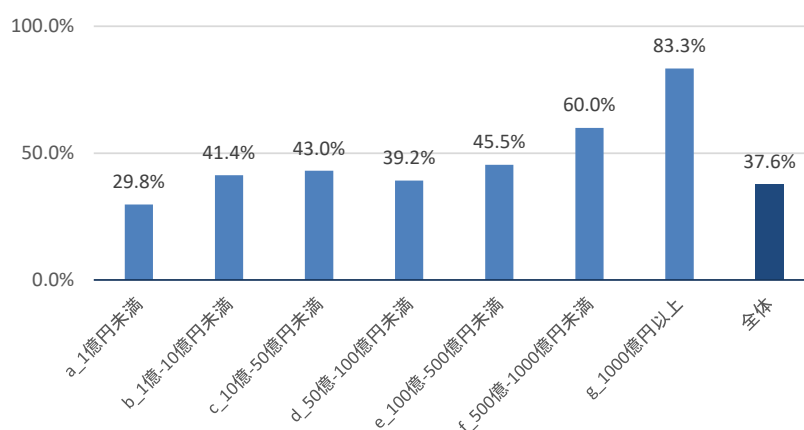


年商規模別 増収と増益の企業数

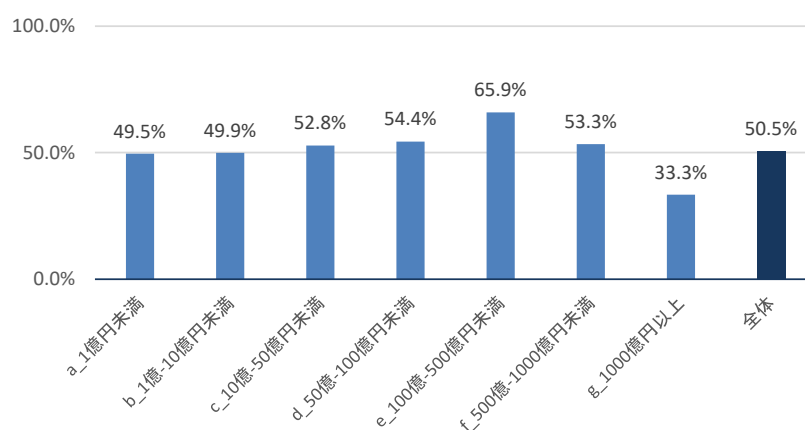
売上高（2021年）について年商規模別にみると、年商「1000億円以上」「500億円-1000億円未満」の企業について半数以上がコロナ前の売上高を上回った。特に「1000億円以上」は8割超と大半の企業がコロナ前よりも増収となった。他方、年商「1億円未満」の企業について増収は3割に届かず、コロナ前の売上高への回復が遅れている状況がうかがえた。

利益額（2021年）に目を向けると、年商10億円以上1000億円未満の企業のうち5割以上がコロナ前の決算よりも増益となった。なかでも年商「100億円-500億円未満」については6割超の企業がコロナ前の利益を上回るかたちとなった。

対コロナ前 増収企業の割合（規模別）2021年



対コロナ前 増益企業の割合（規模別）2021年



3. まとめ

新潟県内企業の最新決算（2021 年）をコロナ前と比較したところ、売上高は 2.7%減少していた。利益額に目を向けると、2020 年の大きな落ち込み（-17.3%）から揺り戻しをみせ、2021 年はコロナ前との比較では依然として減少（-3.9%）ながら、改善している。他方、業種や年商規模などの属性により企業業績に温度差もみられた。また、各企業の最新決算（2021 年）をコロナ前と比較したところ、増収は 37.6%にとどまり、多くの企業がコロナ前の水準に戻っていないが、利益では 5 割の企業がコロナ前を上回っている。

コロナ禍の始まりから 2 年が経過し、コロナ対応融資や返済条件緩和、各種支援金など、多くの企業活動を下支えした国をあげた資金繰り支援は段階的に終焉を迎えつつある。コロナ前の経営環境への完全な揺り戻しが期待できないなかで、変化に対応して業績を回復させる企業がある一方、根本的な打開策を見い出せず業績低迷が続く企業もある。

デジタルトランスフォーメーション（DX）や脱炭素社会への対応など、企業経営を取り巻く環境は歴史的な転換期を迎えている。このようななか、足もとでは燃料・原材料価格の高騰、労務費の上昇、各種部材の供給制約など企業活動、収益の足かせとなる課題が山積しており、回復基調にある利益の先折れ懸念が高まりつつある。事業承継などの個別課題への対応も含め、永続的な企業活動に向けた繊細なかじ取りが重要になっている。

<調査先企業の属性>

決算月別	社数	構成比
1	324	3.8%
2	732	8.7%
3	2934	34.7%
4	595	7.0%
5	664	7.9%
6	686	8.1%
7	448	5.3%
8	210	2.5%
9	211	2.5%
10	333	3.9%
11	207	2.4%
12	1113	13.2%
総計	8457	100.0%

年商規模別	社数	構成比
1億円未満	2971	35.1%
1億-10億円未満	4026	47.6%
10億-50億円未満	1136	13.4%
50億-100億円未満	171	2.0%
100億-500億円未満	132	1.6%
500億円以上	15	0.2%
1000億円以上	6	0.1%
総計	8457	100.0%

地域別	社数	構成比
上越	916	10.8%
中越	3025	35.8%
下越	4516	53.4%
総計	8457	100.0%

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：横井

TEL：025-245-5606 FAX：025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。